

Title	本学部食物学科卒業生の社会における活動状況に関するアンケート集計結果
Author	宮川, 久邇子 / 杉本, 温美
Citation	大阪市立大学家政学部紀要. 20 卷, p.237-243
Issue Date	1973-03
ISSN	0473-4742
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学家政学部
Description	

Placed on: 大阪市立大学学術機関リポジトリ

Placed on: Osaka City University Repository

本学部食物学科卒業生の社会における活動状況に関するアンケート集計結果

宮川久邇子・杉本温美

Social Activity of the Graduates from the Department of Food and Nutrition in the Faculty of the Science of Living

BY KUNIKO MIYAGAWA AND YOSHIMI SUGIMOTO

本学家政学部の卒業生は本年3月で20期となり、食物学科卒業生は396人、食物栄養学専攻の大学院修了生は18期58人となった。著者の1人宮川は、たまたま1期の卒業年次より本学部教員として在籍したため、この20期までの卒業生と共に歩いてきた。卒業生はいうまでもなく、家政学部の出身者で家政学士であり、食物学を専攻したもとして実社会に出るわけである。はたして卒業生はどのような考えを持ち、どのような仕事の間を得て伸びていくのか、また、現実的には女子学生が多いことから、彼女らの卒業後のあり方には、他人事ではないものをおかなくて感じてきた。

さて、卒業生は20期を数え、1つの節でもあり、卒業生の動向をこのあたりで誰かがまとめておいたらよいのではないかと、思っていた矢先、第24回日本家政学会総会(昭和47年9月末日、於実践女子大)のシンポジウム「家政学と社会の要請」の分科会「食物学と社会の要請」の演者に指名された。この「食物学と社会の要請」にはさまざまな面が考えられようが、食物学を修めた卒業生の社会での活動状況は食物学と社会の要請に応える一面をしめすものと考えられ、また、食物学科教職員で上記テーマで討論した際に同様な示唆もあって、ここに調査を行なうきっかけを得たわけである。

本アンケートは予備調査をしなかったため、設問の方法や時間など不十分な面が多々あった。それにもかかわらず多くの卒業生の方々にはアンケートの記入、返送などに御協力いただいた。紙面をかりて、深謝の意を表する次第である。

調査対象

本学部食物学科(以下学部卒と略す)1~20期生(昭和28年3月卒~47年3月卒)および家政学研究科食物・栄養学専攻修士過程修了者(以下大学院卒と略す)1~18期(30年3月~47年3月)の全員のうち、国外在住者をのぞき、アンケート用紙が郵送で届くと思われた人

408人を対象とした。

調査方法

アンケート記入方式とし、記入用紙のみを郵送し、各人から返送してもらった。

調査記日

昭和47年8月末日の現状を記入してもらった。

集計結果

集計は、学部1期生から20期生の総計と、全体を四年代に分け、各5年を1区分にした。

A年代:昭和28年3月卒~32年3月卒の人

B年代:昭和33年3月卒~37年3月卒の人

C年代:昭和38年3月卒~42年3月卒の人

D年代:昭和43年3月卒~47年3月卒の人

大学院は人数が少ないので総計のみとした。

1) アンケート回収状況

表1に示したように、学部卒業生の発送数354の回収率は48%である。年代別の発送数は57~111とそれぞれ

表1 アンケート用紙回収状況

	区 分	発 送 数 (人)	回 答 数 (人)	回 収 率 (%)
学 部	総 計	354 (21)	169 (8)	48 (38)
	A 年代	57 (6)	24 (1)	42 (17)
	B "	80 (9)	30 (3)	38 (33)
	C "	106 (5)	52 (3)	49 (60)
	D "	111 (1)	63 (1)	57(100)
大 学 院	総 計	54 (3)	32 (1)	59 (33)
	本 学 部 卒	35 (0)	22 (0)	63 (0)
	他 大 学 卒	19 (3)	10 (1)	53 (33)

() 内は男子数を示す。

異なるが、A年代42%、B年代38%と回収率が悪く、D年代57%が最も高かった。発送数354のうち男子への発

送数は21で、回収率は38%である。

大学院は発送数54、回収率59%であり、学部の上回っている。発送数のうち、本学部出身者は65%、他学部出身者は35%である。本学部出身者は学部としてまづ計算し、そのあと大学院修了者として計算した。

2) 有職者数

ここでは調査記日現在、専任で就職している者を就職者とし、その就職者に非常勤とパート勤務者を加え、何らかの形で社会的活動をしている者を有職者ときめて以下の集計をすすめた。学部卒業生の有職者数を表2にします。

回答数169のうち専任で勤務している就職者は95人で56%である。非常勤やパート(パートは全体で4人しかいない)などを含めた有職率は67%である。即ち、学部回答者の67%が、何らかの形で仕事を持っており、あとの33%は家庭にあって1%は未婚者である。有職経験の全くない人は4人、約2%であった。年代別にみると卒業後日の浅いD年代が就職率は68%とよく、最も古いA年代(卒業後15~20年の人たち)はやはり46%と低いが、有職率は54%であり約半数は何らかの形で職を得ている。

大学院について同様にまとめると、回答数に対する専任の就職率は69%であり、有職率は91%でかなり高いことがわかる。

つぎに図1に有職者のうちわけをしめた。有職者の

中には卒業以来仕事をつづけている人と途中でやめて再就職した人などさまざまである。又、卒業時の仕事の不適當などの理由で転職した場合もある。

一応、転職がうまくゆかなかつた場合などのブランクとして1年を考え、1年以上ブランクのある場合を再就職とした。人数は少ないが図1に無職の人と、卒業以来仕事をつづけている人と、再就職した人との比率を示すと

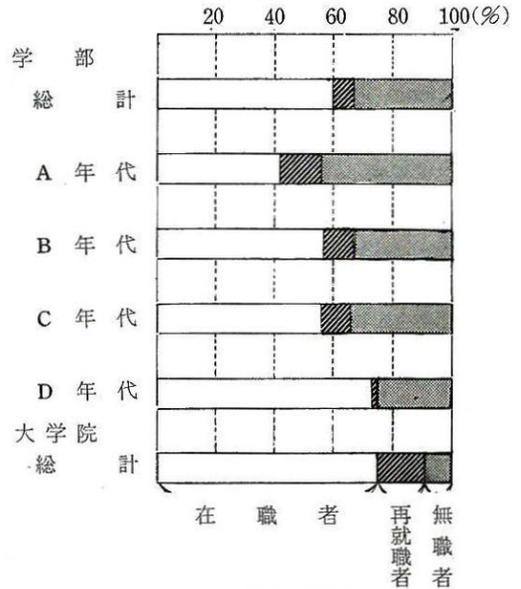


図1 再就職者率

表2 有職者数

区分	回答数 (人)	有職者				無職者	
		就職者 (人)	就職率 (%)	有職者 (人)	有職率 (%)	人	%
学部	総計	169	95	56	114	67	33
	A年代	24	11	46	13	54	46
	B "	30	15	50	20	67	33
	C "	52	26	50	34	65	35
	D "	63	43	68	47	75	25
大学院	総計	32	22	69	29	91	9
	本学部卒	22	15	68	21	95	5
	他大学卒	10	7	70	8	80	20

(註) 就職者=専任のみ

有職者=専任+非常勤(パート, その他も含む)

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者}}{\text{回答数}} \times 100 \quad \text{有職率} = \frac{\text{有職者}}{\text{回答数}} \times 100$$

学部卒業生のうち7%が再就職者であり、年代別にみるとA年代に再就職率が14%とやはり高く、D年代に2%と低いことがわかる。大学院の再就職率は16%である。

3) 有職者の既婚率

女子の学部卒業生の有職者における既婚率をまとめると表3のようになる。女子の有職者107人のうち、半数近い45%が結婚して家庭と両立させているようである。年代別にみるとA年代の有職者の既婚率が最も高く75%であり、B、C年代は各々65%で、D年代は既婚者はまだ

少なく17%である。

同様に大学院修了者についてみると57%の既婚率で学部より高率である。しかし、大学院在学2年時を考え、学部卒業生の2ヶ年を除き、18期生までの数字をとると55%にあがり、大学院の有職者の既婚率は学部と大差がみられなくなった。

4) 卒業生の活動分野

学部卒業生の現在の活動分野は表4-1に示すような分野と割合である。表からわかるように全就職者の24%はb)短大、大学関係の分野につとめており、c)会社の研究、開発に19%、a)中・高校教育14%である。f)栄養指導関係分野(病院、官公庁、保健所など)には13%、d)会社の営業関係(会社の製品を使って料理指導をするとか、製品に関する消費者へのPRなど)9%、g)病院の臨床検査5%、e)会社以外の研究機関、検査関係5% h)その他11%である。h)その他は大学院在学中とか料理学校の教師、一般事務、自家営業などである。

有職者の活動分野は以上のべた就職者の数字と大きな変化はないが、有職者と就職者数との差である非常勤とパート勤務者は、b)短大・大学関係勤務者に多く、つぎ

表3 女子有職者の既婚率

学 部	総 計	女 子 有 職 者	既 婚 者	既 婚 率
		(人)	(人)	(%)
		107	48	45
部	A 年代	12	9	75
	B "	17	11	65
	C "	31	20	65
	D "	47	8	17
大学院	総 計	28	16	57

表4-1 有職者の活動分野

活 動 分 野	学 部										大 学 院	
	就 職 者 (人)					有 職 者 (人)					就 職 者 (人)	有 職 者 (人)
	総 計	A	B	C	D	総 計	A	B	C	D		
a) 中・高校の教育	13 (14)	3	2	4	4	18 (16)	4	3	5	6		
b) 短大・大学の教育・研究	23 (24)	3	6	8	6	30 (26)	4	8	12	6	19 (86)	25 (86)
c) 会社の研究開発	18 (19)		3	3	12	18 (16)		3	3	12	2 (9)	2 (7)
d) 会社の営業関係 (会社のものを使って の料理指導など含む)	9 (9)	1	2		6	9 (8)	1	2		6		
e) 会社以外の研究機関 ・検査	5 (5)			2	3	6 (5)			3	3	1 (5)	2 (7)
f) 栄養指導 (病院・官公庁・保健 所・その他)	12 (13)	1		4	7	14 (12)	1		5	8		
g) 病院の臨床検査	5 (5)	1	2	2	0	7 (6)	1	3	2	1		
h) 大学院在学・その他	10 (11)	2		3	5	12 (11)	2	1	4	5		
総 計	95(100)	11	15	26	43	114(100)	13	20	34	47	22(100)	29(100)

() 内は%を示す。

はa)中・高校の教育分野であり c), d)会社関係にはみられない。

食物学科では、中・高校教員免許状が開学時より取得されているが、栄養士免許証は34年3月卒業の人たちからである。(本学部では、そのいずれか1つを取ることができるが、在学中に両方をとることは認めない指導方針である。)栄養士免許をとる人は当初より圧倒的に多く、昨今はほぼ90%であり、教員免許をとる人は約10%、毎年2~3人である。従って、中・高校教員、病院の臨床検査とその他の一部を除けば、栄養士免許証を持っていないはいけなないか、持っていた方がよい職場である。

つぎに年代別にみると(数が少ないので人数であらわす)、a)中・高校教員はA年代からあまり増加していないが、他の分野は年代がすすむにつれて人数もふえ、分野も広くなり、D年代になると、c), d)会社関係、f)栄養指導関係がふえてきている。

学部卒の男子のアンケート回答者は8人で人数が少ないが、活動分野を表4-2にまとめた。アンケートとは別に1~20期の男子卒業生27人につき、職場を確かめ同表に記載した。学部卒業生全体とくらべると会社関係および自家営業が多くなっている。

大学院の活動分野では、b)短大、大学の教育研究、c)会社の研究開発およびe)会社以外の研究、検査分野に集

表 4-2 学部男子卒業生の活動分野

活 動 分 野	男子アンケート回答者(人)	男子卒業生(人)
短大・大学の教育・研究およびドクターコース在学中	2	4
会社の研究・開発	3	6
会社の営業関係	1	9
その他の会社および自家営業	2	5
官公庁	—	1
不 明	—	2
計	8	27

中し、なかでもb)短大、大学の教育研究に大半の86%がつとめていて、非常勤もこの項に集まっている。

5) 有職既婚者の活動分野

家庭をもっている女子の活動分野を図2にしめす。各分野の就職者、有職者数をグラフにとり、その中の既婚者数を.....であらわした。学部卒、大学院修了者共、既婚者数の多い分野はa)中・高校教育関係であり、同分野およびe)会社以外の研究機関、検査関係、g)病院の検査関

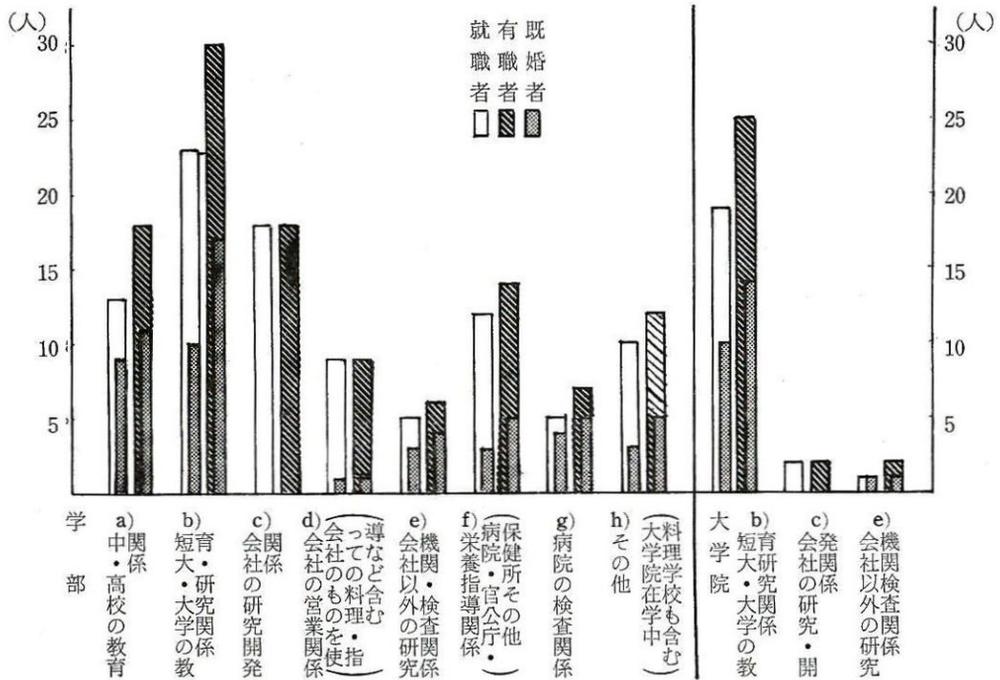


図 2 既婚者の活動分野

係では既婚者の率が高い。それにひきかえc)会社の研究開発およびd)の営業関係では既婚者は皆無に近いことがみられる。

6) 無職者の最後の職場

学部卒の現在家庭にいる人のかつての活動分野をしらべたところ表5に示すような人数である。この構成比を表4の現在の就職構成比とくらべてみるとd)会社の営業関係とg)病院の臨床検査が、現在の就職構成比に比べ高率である。即ち、d)会社の営業関係における現在の就職構成比9%に対し、家庭にいる人の最後の就職構成比は16%であり、g)病院の臨床検査は同様に5%に対し24%である。以上の二分野は続きにくい職場であったのか、或は、その後それらの分野に就職する者が少ないため、現在の就職の構成比が低いのか、表5の資料からでは確かめられない。

表5 学部卒の無職者の最後の職場

活動分野	就職者 (人)	就職構成比 (%)	
		家庭に いる人 の最後 の職場	就職* 者の 職場
a) 中・高校の教育関係	8	16	14
b) 短大・大学の教育・研究関係	10	20	24
c) 会社の研究・開発関係	7	14	19
d) 会社の営業関係 (会社のものを使っての料理指導などを含む)	8	16	9
e) 会社以外の研究機関・検査関係	1	2	5
f) 栄養指(病院・官公庁・保健)導関係(所・その他)	3	6	13
g) 病院の検査関係	12	24	5
h) その他(大学院在学中)	1	2	11
総計	50	100	100

* 第4表から引用

7) 家庭にいる人の過去の在職年数

学部卒業回答者の33%, 55人は現在家庭にいるが、そのうち有職経験のない4人をのぞいた51人について、過去の在職年数をしらべ表6に示した。すなわち職歴2年未満で14%の人がやめ、4年未満で64%の人が退職している。現在職を退き家庭にいる人の約80%は在職5年までの間にやめている。

表6 無職者の過去の在職年数

在職年数	人数	延べ人数	延べ%
2年未満	7	7	14
2～3年未満	14	21	41
3～4年 "	12	33	64
4～5年 "	6	39	76
5～6年 "	4	43	84
6～20年 "	8	51	100

8) 各人からみた職場の適当度

各人の現在の職場や仕事について、食物学科出身者としての適当度をきいたところ、表7が得られた。この設問は私共が客観的に適当であると考えている職場も、内容は多岐に亘っており、その内容も正確には分らないので、卒業生の人たちに、現在各自が仕事をしている中で、その仕事が食物学科出身者として適当であるか否かを聞いたかったのである。しかし、設問が悪く、すなわち、あなたの職場をあなたがみて、①食物学科出身者の全般的な職場として適当であるのか ②食物学科出身者としてのあなたの個人の職場として適当であるのか、以上の①②どちらともとれるようであった。私共は①を問うつもりであったが、どちらの間から分らないが、という回答者の註がついたりしていた。何人かの卒業生にたしかめたところ、多くの方は①で回答したのではないかと考えられた。その結果学部卒業生の84%が食物学を修めた者の職場としてまあまあ適当であるという職場にいる。不適当と思った職場はg)病院の検査関係に多く、またa)中・高校教育関係者1人の不適当は、食物だけでなく家政科一般をやっているの、という理由であった。h)その他は、自家営業者が多く食物学科と関係がないから、ということであった。

大学院では94%が食物学科出身者としてまあまあ適当だと考えられる職場にすることが分る。

9) 食物学科卒業生の今後の活動分野

現代社会の要請に応えるためにも食物学科出身者の今後のとりくみ方、或いは活躍する分野はどんなところが考えられるのかの設問に対する意見をまとめると次の通りであった。

これは現在就職している人と家庭にいる人と分けて集計したが大差ないので、両者をまとめたところ次の通りであった。(表8)

即ち、すでに活動している分野はいうに及ばず、今後食物学を修めたものが是非活躍しないといけないと考え

表 7 食物学科卒業生としての職場の適当度

	活 動 分 野	非常に 適 当 (人)	適 当 (人)	まあまあ (人)	不適当 (人)	その他 (人)	計 (人)
学 部	a) 中・高校の教育	3	6(1)	7(4)	1	1	18
	b) 短大・大学の教育・研究	3(2)	20(4)	5(1)		2	30
	c) 会社の研究・開発	3	5	10			18
	d) 会社の営業関係 <small>(会社のものを使っての料理・指導など含む)</small>	1	2(1)	3			6
	e) 会社以外の研究機関・検査関係		4	4		1	9
	f) 栄養指導関係(病院・官公庁・保健所・その他)	1	9(2)	3	1		14
	g) 病院の臨床検査			2(1)	4	1(1)	7
	h) 大学院在学・その他		3(1)	1	1	7(1)	12
	総 計	11	49	35	7	12	114
	構 成 比 (%)	10	43	31	6	10	100
大 学 院	b) 短大・大学の教育・研究	6(4)	13(2)	6(1)		1	26
	c) 会社の研究・開発			1			1
	e) 会社以外の研究機関・検査機関			1	1		2
	総 計	6	13	8	1	1	29
	構 成 比 (%)	21	45	28	3	3	100

() 内は専任以外の者の数を示す。

表一 8 今後とり組みたい活動分野

- 1) 食品公害・食品添加物に対して
食品の分析, 検査
食品衛生監視員など
- 2) 消費科学センター, 生活科学センターなどで
食品の分析・検査
商品テストなど
- 3) 食品の調理加工部門
食品の調理加工に対する消費管理的な検査関係
食品の調理加工に対する消費面からのアプローチ
安全な食品, 新しい食品の開発
正しい知識を持ったセールスマン
食品売場のコンサルタントなど
- 4) 食生活のリーダー, コンサルタント
地域社会の食生活の合理化に対して
消費者教育, 生協
中年婦人の再教育
集団栄養, 給食関係

- 5) 治療栄養士, 治療食や成人病対策のアドバイザー,
コンサルタント
- 6) 流通機構分野に
社会の動きに対する食生活の情報の整理
社会調査, 市場調査関係
- 7) ドクターコースを経て, 大学, 短大, その他の指導
者として

ている分野として多くの人がまずあげたのは食品公害, 食品添加物に対応する場であった。それについて消費科学センターなどの仕事の必要性があげられ, 食品の調理加工部門では, 企業側の利潤追求のみの姿勢を許さず, あくまでも消費者サイドに立っての調理加工分野への進出が望まれている。そして正しい食生活を指導したり, コンサルタントする仕事, および治療栄養士として病人食や成人病予防の食事のアドバイザーがあげられている。また消費者サイドに立って流通機構分野に仕事を求めないといけないと考えている人など, 卒業生の多くは口を揃えて, 消費者サイドに立って仕事されることの少ない

現状をのべ、家政学部の食物学科出身者がやらないで誰が出来るのかとのべている。そして、卒業生の一部は更にドクターコースを修め、これらの指導者にならなければいけないとものべている。

10) 現在家庭にいる人の食物学科出身者としての意識について

現在家庭にいて、食物学科出身者ということで、社会に還元できていることがあれば、小さいことでもよいのでかいてほしいという設問に対する意見は、次の通りであった。

家庭にいる多くの人は社会に還元できているとはいえない、とのべながら、せめて食物学科卒業生という意識をもって、①家庭の食生活を正常に保つ。健康な子供を育てる。②P. T. A. 地域グループ、隣人に食生活の情報を正しく把握して指導する。あるいは、食品の栄養、食品加工や調理、病人食、乳児食などの栄養問題の指導、助言をしている。③消費者運動の一環として買物モニター、消費者コンサルタント、生協参加などを行っているとのべている。しかし家庭にいる人の多数は、再就職の連絡の場をほしい、あるいは、育児を終えた人の使い道を考えることは家政学部の発展につながるであろうとの意見をのべている。

11) その他

現在の仕事を通して過去にうけた教育に欠けているもの、不足のものがあればあげてほしい、の設問およびその他の意見に対しては、各人各様のことがのべられていた。不足していると考えられる学科目名や時間などもあげられていたが、次の二点にまとめられる。

- ① 不足学科や不足実験実習は、各人の卒業後の分野と大体同じであること、つまり、各人が卒業後あたえられた仕事に関係深い学科や実験実習が不足していたということである。
- ② 別に不足している学科目はない。大学は自分の進む方向を定めてくれる場であるから、学科目の不足をとかくいうことはない、の二点であった。ほかにアンケートを通して教員の姿勢に不足を訴えているものがあつた。それは食物学に対する担当科目の関連づけが充分でなかったとか、教わつたものは断片的な技術だけであり、各教員の授業態度に食物学科としての統一見解がし

めされていなかった、とかの意見である。

以上、個人的な考察はさしひかえて、一応アンケートの集計をすませた。これらの数字や意見からおよみ下さる方には、それぞれのお考えがあるかと思う。他の大学の食物学科の卒業生の動向について紀要などがしたが、この調査と比較できるものは見出せなかった。昭和45年12月に本学学生部からの「女子卒業生の追跡調査」がプリントされているが、調査目的や範囲が異なり、また、大学婦人協会の「大学卒業生の生活意識調査」— 婦人の能力の生かし方 — (昭和44年3月発行)、および「再教育の諸問題」— 高等教育を受けた婦人の態度 — (昭和43年発行) は関連があるので誌名を記載しておく。

要 約

本学家政学部食物学科の学部卒業生1~20期、食物栄養学専攻の大学院修了生1~18期に対し、卒業後の活動状況を調査した。方法はアンケート記入方式、用紙は各自あて郵送し記入後返送してもらった。調査記日は昭和47年8月末日である。

- 1) アンケート回収率は学部48%、大学院59%であった。
- 2) 回答者の専任就職率は学部56%、大学院69%であり、何らかの形で仕事を持っている人(有職率)は学部67%、大学院91%であった。学部有職者67%のうち再就職したと考えられる人は7%で、大学院は16%であった。
- 3) 有職者の既婚率は学部45%、大学院57%である。
- 4) 学部卒業生の主な活動分野は短大・大学関係24%、会社の研究・開発19%、中・高校教育関係14%、栄養指導関係13%であり、大学院の場合は短大・大学の教育・研究関係86%であった。
- 5) 現在家庭にいる人の過去の在職年数をまとめると約5年で80%が退職していた。
- 6) 学部卒業生の84%、大学院94%が、食物学を修めた者として、まあまあ適当と考えられる職場につとめている。
- 7) その他、有職既婚者の活動分野、家庭にいる人の最後の職場および卒業生の今後の活動分野、現在家庭にいる人の食物学科出身としての意識調査などをまとめた。